

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境保全課

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策	②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【主な取組】	基地排水水質調査			
【事業名】	基地排水水質等監視調査費（委託事業）			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	在沖米軍施設・区域に起因する環境汚染を防止するため、環境省の委託を受け、環境汚染が生じるおそれのある施設・区域について環境調査を実施し、汚染防止に必要な基礎資料を得る。								
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
4施設・区域10地点						県	米軍施設・区域からの排水や基地内公共用水域等の水質調査を実施した。基地内調査については、日米間の合意が必要であり、合意が得られない場合は、調査内容に変更が生じる可能性がある。		
在日米軍施設・区域環境調査の実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	平成26年度以降、日米間の合意が得られないため基地内の環境調査が実施できていない。そのため事業内容を変更し、基地周辺の公共用水域等の水質調査を実施している。 委託を受けた調査・分析については、年間計画どおり実施し（4施設・区域 12地点 計22回）、順調に取り組みを推進している。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 基地排水における排水基準達成率	88% (H22年度(2010年度))	-	-	-	-	-	-	100%
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・日米合同委員会の動向に迅速に対応できるよう、常時十分な調査・検査体制（人員、資機材等）を確保しておく必要がある。
 ・本事業は、日米合同委員会の合意に基づき、環境省からの委託を受け実施するため、調査地点や事業の進行等について、同委員会の動向に左右される。合意の時期によっては、調査の実施機関の短縮、事業計画及び調査結果に影響を及ぼすおそれがある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・本調査は、日米合同委員会に基づく環境省委託事業であり、外部環境に左右されるため、環境省との連携が必要となる。

4 取組の改善案（Action）

・本事業米軍施設排水等調査をできるだけ早期に再開するため、引き続き環境省へ米軍基地内の環境モニタリングの実施の必要性について丁寧に説明する必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 環境部 環境保全課

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策	②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【主な取組】	基地排水水質調査			
【事業名】	基地排水水質等監視調査費			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		基地周辺公共用水域の水質監視を行い、基地由来の環境汚染の未然防止を図る。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
7施設・区域 19地点 2海域						県	米軍基地7施設・区域周辺の公共用水域や地下水、底質について、19地点（29回）で調査した。基地周辺2海域（2回）にて魚類に含まれる化学物質を調査した。		
基地周辺の公共用水域の水質等の調査・監視							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	米軍基地7施設・区域周辺の公共用水域や地下水、底質について、19地点（29回）2海域（2回）の調査を実施し、計画どおり順調に取り組むことができた。基地排水等水質監視調査を実施することにより、基地周辺の環境状況把握に努めている。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 基地周辺公共用水域における環境基準達成率	100% (H22年度(2010年度))	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
2								
状況説明	基地周辺における公共用水域について、環境基準の超過はみられなかった。基準値100%に対して、平成28～30年度、令和元年～2年度において実績値100%を達成している。今後も基地排水水質等監視調査を実施することにより、異常値の把握と事故時の速やかな対応に努める。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・日米合同委員会等の動向に迅速に対応できるよう、常時十分な調査・検査体制（人員、資機材等）を確保しておく必要がある。
- ・米軍基地内での調査は、環境省から委託される別事業で実施していたが、近年は国と米側間で合意に至っておらず、実施できていない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・米軍基地の事故等による環境汚染が発生した場合に備え、引き続き環境省や県基地環境特別対策室との情報交換や連携を図る。

4 取組の改善案（Action）

- ・基地に由来すると思われる環境汚染等が確認された場合、県民の健康保護、県土の環境保全等を迅速かつ適切に実施されるよう、環境省や県基地環境特別対策室と連携し、改善要求や再調査等を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-7 基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1 基地関連公害の防止	施策展開	-
【施策展開】	①基地関連公害の防止	施策	-
【主な取組】	放射能調査		
【事業名】	原子力艦寄港に伴う放射能調査の実施		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	国の調査実施計画に基づき、米国原子力艦寄港に伴う放射能レベルを監視するとともに、環境試料中の放射能レベルを調査、把握することにより、県民の安全・安心を確保する。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
						県	原子力艦寄港に伴う放射能レベルの監視調査及び環境試料中の放射能レベル調査を実施する。	
放射能レベルの監視調査及び環境試料中の放射能レベル調査							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	原子力艦寄港に伴う放射能レベルの監視調査（寄港回数3回、寄港時調査日数10日）及び環境試料中の放射能レベル調査を実施した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・放射能測定調査は、国（原子力規制庁）からの委託を受けて、委託実施計画に基づき実施しているものである。
 ・米国原子力艦の寄港に伴う放射能レベルの監視調査のほか、非寄港時における空間放射線量のモニタリング、環境試料（海水、降下物、土壌、上水等）中の放射能を定期的に調査することが、県民の安全安心を確保するために必要である。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・米国原子力艦は本県のほか、佐世保港、横須賀港にも寄港するため、本県、佐世保市及び横須賀市においては毎年「放射能対策等三港連絡協議会定例会」を輪番で開催し、放射能測定業務の諸問題について協議検討を行い、国（原子力規制庁）へ要望書を提出している。今後も三自治体で情報共有を図り、連携して取り組んでいく必要がある。
 ・原子力艦の原子力災害発生時には緊急モニタリング等の実施により多数の現地要員が必要となるため、国においては、その実施に必要な知識及び経験の蓄積を図ることを目的に、毎年うるま市にて「原子力艦防災研修」を実施（R2年度は未実施）しており、なるべく多くの関係県職員が参加し、その知識及び技能を身につける必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・「放射能対策等三港連絡協議会定例会」を継続して実施し、十分に情報の共有を図り、関係自治体との連携体制を維持することでより円滑かつ効率的な放射能調査業務を遂行する。
 ・放射能調査業務に係る諸課題の解決に向け、関係自治体と連携しながら、継続して国へ要望していく。
 ・国が実施する「原子力艦防災研修」になるべく多くの関係県職員が参加するよう働きかける。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境保全課
--------	-----------

【基本目標】	3-7 基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1 基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【施策展開】	①基地関連公害の防止	施策	②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【主な取組】	米軍基地航空機騒音調査		
【事業名】	米軍基地航空機騒音の監視調査		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民の健康保護及び生活環境の保全を目的として、米軍飛行場（嘉手納、普天間）周辺における航空機騒音の監視測定を実施する。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
36測定局 騒音の固 定測定局 数							嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音を関係市町村と連携して37固定測定局（県15局、市町村22局）において測定した。
嘉手納・普天間飛行場周辺における航空機騒音の実態の把握						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	嘉手納・普天間飛行場周辺において、関係市町村の測定局と連携し、全37測定局で航空機騒音の通年監視を行ってきた。設置施設の運用や一部機器の不調により欠測となった局もあったが、大きな機器故障はなく測定を行うことができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1 航空機騒音環境基準達成率	53.0% (H21年度(2009年度))	78.1%	71.9%	68.8%	75.0%	73.3%	77.3%	80.0%
2								
状況説明	環境基準達成率は、令和2年の計画値77.3%に対し、実績値73.3%で達成状況は94.8%となっている。令和2年度は、環境基準類型指定されている嘉手納飛行場周辺19局中6局で、普天間飛行場周辺11局中2局で環境基準を超過した。令和2年度は、設置施設の運用と一部機器の不調による長期欠測のため、普天間飛行場周辺2局について環境基準にかかる評価ができず、計画値77.3%を達成していない。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・航空機騒音の監視については、米軍機の運用状況等により変動する航空機騒音が対象であることから、広域的な監視測定等について米軍飛行場周辺の関係市町村との協力が不可欠である。
- ・関係市町村との綿密な連携体制を維持していくことで、航空機騒音に係るデータ等情報の共有が図られ、よりの確な航空機騒音の実態を把握することができる。
- ・測定機器の老朽化が進んでおり、機器の更新を行う必要がある。
- ・米軍飛行場周辺の航空機騒音は、米軍機の運用状況等により変動するため、米軍が日米合同委員会で合意された航空機騒音規制措置が厳格に守られることが不可欠である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・米軍機の運用状況等によって航空機騒音が変動することから、関係市町村と連携しながら常時監視を継続し、米軍等関係機関に対し航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続する。
- ・騒音発生の原因となる機種を的確に把握することで、米軍等関係機関に対し、より具体的な要請が可能になると考えられる。
- ・測定機器の老朽化が進んでおり、安定的に測定を行うため、機器の更新を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・航空機騒音に係る検討会を継続して実施し、関係市町村と十分に情報の共有を図り、連携体制を維持することでよりの確な航空機騒音の実態を把握する。
- ・米軍航空機の航空機騒音をよりの確に把握するため、航空機映像自動収録システムを用い、発生源となる航空機の機種把握に努める。
- ・これらの調査結果を積み重ね、米軍等関係機関に対し、航空機騒音の軽減要請を粘り強く継続していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境政策課
--------	-----------

【基本目標】	3-7 基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1 基地関連公害の防止		
【施策展開】	①基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【主な取組】	米軍基地から派生する諸問題の解決	施策	②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【事業名】	基地返還に係る環境対策事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	米軍基地由来の環境問題へ迅速かつ的確に対応するため、在沖米軍基地の環境情報の収集や情報発信力のある人材育成などを行う。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
2回研修会数 1回講演会数 「理解が深まった」参加者の割合80% アンケート結果							職員向けリスクコミュニケーション研修会の開催、化学物質リスクに関するセミナー録画DVDの地主会への配布、環境カルテの更新、米国内閉鎖基地の汚染化学物質リストを作成した。
基地環境問題等に関する研修会及び講演会						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
カルテ更新数 (累計) 5基地以上							
在沖米軍基地に関する資料の収集						【順調】	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、研修会を2回から1回に減らし、また、セミナー開催に代え、セミナーを録画したDVDを地主会に配布した。昨年度収集した資料を検索しカルテを9施設更新した。なお、今年度は、米国内の感染状況を踏まえ、資料収集を見送り、過年度資料を再検索しカルテの更新に努めた。県内の返還予定基地と類似する米国内閉鎖基地の汚染化学物質リストを8件作成した。達成割合は、92%で順調となっている。
返還予定基地と類似施設の汚染化学物質リスト 1件以上							
米軍基地特有の化学物質調査							

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・研修会及びセミナーの実施については、環境関連コンサルタントへの委託方式を採用する方が、事業のより効率的な企画・運営が期待できる。
 ・新型コロナウイルスの感染状況により、在沖米軍基地の環境情報の米国内調査の実施並びに職員対象研修会及び地主向けセミナーの開催へ影響を及ぼす可能性がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・過年度事業で作成したリスクコミュニケーションマニュアルを活用して、効率的に講義内容を企画し、受講者の理解促進につなげていく。
 また、研修会及びセミナーの講義内容、カリキュラムなどが、受講者の実態に応じたものが検証し、引き続き改善に努める必要がある。
 ・収集する資料の年代を環境汚染の蓋然性が高いと考えられる、基地建設当時やベトナム戦争当時といったように年代を絞り、当該文書が保管されている施設の情報を収集していく。
 ・米軍基地特有の化学物質による、閉鎖・縮小された海外米軍基地の汚染実態の把握という特殊な分野であるため、資料収集の方法や収集先等の更なる検討が必要。

4 取組の改善案（Action）

・引き続き、専門的人材育成研修及び県民向けセミナーの受講者アンケートを踏まえ、事業のあり方について検証していく。
 ・新型コロナウイルスの感染状況も注視しつつ、米国の文書保管施設が専門的に取り扱っている分野の事前調査等をより十分に行うことによって、効率的な資料収集を行う。
 ・米本国の閉鎖・縮小基地のみならず、海外の米軍基地跡地の汚染実態の把握についても検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】	環境部 環境政策課
--------	-----------

【基本目標】	3-7 基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1 基地関連公害の防止		
【施策展開】	①基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【主な取組】	米軍基地から派生する諸問題の解決	施策	②米軍基地の運用に伴う環境問題への対応
【事業名】	基地環境対策推進事業		

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	米軍基地由来の環境問題へ迅速かつ確に対応するため、返還予定基地周辺における地下水質調査を実施し、跡地利用推進法の調査対象外化学物質を継続監視するとともに、有識者等から当該化学物質に関する有害性情報等の情報収集を行う。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
国内外のヒヤリング等						県	米軍基地から派生する環境問題に対応するため基地周辺の地下水質調査を行った。環境に関する米国・米軍の動向について情報収集を行った。米軍基地特有の化学物質の調査の必要性等について関係市町村等への説明及び沖縄県米軍基地環境調査ガイドライン(平成29年3月作成)の周知を行った。	
返還跡地及び米軍基地から派生する環境問題の調査・解析								
県内基地所在市町村との意見交換等							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	返還予定の米軍基地周辺において地下水質調査を実施し、返還時に異常値等を判断する比較対象データを収集した。米国の環境関連法やマスコミ情報等を収集し翻訳を行った。また、化学物質汚染を専門とする大学教授へのヒヤリング、及び県内市町村担当者等へ対象外化学物質の環境調査の必要性等についての説明を行った。 達成割合100%で順調に進捗している。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度末) の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・今後返還予定基地の返還後の土地の改変に伴う有害物質の拡散状況を判断することを目的に実施するものであることから、継続的な調査の実施が求められる。
- ・連邦環境法及び米軍の環境関連規程等米国の環境情報を収集することから、職員へ化学物質の知識はもとより、英語の翻訳能力が求められる。
- ・沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画(平成25年4月)に基づき、今後嘉手納飛行場以南の米軍基地が約1,000ha返還される予定となっている。
- ・駐留軍用地跡地の支障除去措置の実施を国へ義務づける跡地利用推進法が、平成34年(令和4年)3月31日に効力を失う(時限立法)。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・基地周辺地下水質調査の調査内容を精査し、より効果的な実施方法を検討する。
- ・地下水質調査結果及び米国等から収集した環境情報など事業結果の幅広い活用方法を検討する。
- ・返還時に実施される環境調査や基地由来の汚染が確認された際の、国、県、市町村のより望ましい連携体制のあり方を検討する。
- ・英語の翻訳能力を有する職員の配置を検討する。

4 取組の改善案（Action）

- ・地下水質調査の調査内容について、有識者等からの意見聴取を踏まえ、化学物質の選定を行う。
- ・地下水質調査結果等について、新たな沖縄振興のための制度提言、返還実施計画に基づき国が実施する支障除去措置等へ積極的に活用する。
- ・意見交換等を通じ、米軍由来の環境問題発生時の環境調査等における国、県、市町村の役割と連携について相互理解を深める。
- ・継続して会計年度任用職員(通訳・翻訳職員)の配置に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 知事公室 基地対策課

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策	①米軍基地から派生する事件・事故の防止
【主な取組】	米軍基地から派生する諸問題の解決			
【事業名】	日米両政府への要請活動			



1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	米軍基地から派生する事件・事故を防止するためには、米軍において、綱紀肅正を図るとともに、抜本的な対策を講ずる必要があることから、日米地位協定の見直しを含め、日米両政府に要請を行う。							
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県・市 他府県	活動概要	
米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等に係る日米両政府への要請							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	日米両政府に対し、定期的な要請だけでなく、事件・事故が発生する度に、適宜要請活動を行うとともに、軍転協、渉外知事会と協力し、基地問題の解決促進のため要請を行い、沖縄県の考えを伝達することができたため、進捗状況は「順調」とした。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・安全保障については、非常に幅広く様々な考え方、意見が存在することから、米軍基地から派生する事件・事故の防止の取り組みについては、慎重に検討する必要がある。
 ・米軍基地から派生する事件・事故の防止は、当事者である米軍、日本政府の考えや取組等の影響が極めて大きいことから、米軍、日本政府に対して県が働きかける、間接的な取り組みが中心である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・米軍基地から派生する諸問題への対応については、軍転協や渉外知事会、全国知事会と連携を強化し、米軍及び日米両政府に対しより強く働きかける方法について検討する。

4 取組の改善案（Action）

・基地問題や安全保障について、軍転協や渉外知事会、全国知事会に対して、正確かつ丁寧に情報発信することにより、国民の理解と基地問題の解決に向けた世論喚起を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【担当部課】 知事公室 基地対策課

【基本目標】	3-7	基地公害の防止のための施策	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-7-1	基地関連公害の防止	施策展開	2-(5)-ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
【施策展開】	①基地関連公害の防止		施策	①米軍基地から派生する事件・事故の防止
【主な取組】	米軍基地から派生する諸問題の解決		 	
【事業名】	国民的議論の喚起			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会と連携し、あらゆる機会を通じて、日本政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴えていく。						
年度別計画						実施主体	令和2年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
						県・市 他府県	<p>全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会（軍転協）と連携し、あらゆる機会を通じて、日本政府に対し沖縄の基地負担の現状を訴えてきた。</p> <p>フィリピンでの他国地位協定調査結果を全国知事会議で報告し、全国知事会として新たな米軍基地負担に関する提言を取りまとめ日本政府に提言を行った。</p>
全国知事会、渉外知事会、沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会との連携、情報発信の充実							進捗状況
							<p>【順調】</p> <p>これまで、沖縄県が全国知事会、渉外知事会との連携強化や他国地位協定調査に取り組んできた結果、平成30年7月の全国知事会議において、日米地位協定の抜本的見直しをはじめとする提言が初めて取りまとめられた。それをきっかけとして、全国の地方議会においても日米地位協定の改定を求める主旨の意見書が多数可決されるなど、全国に理解が広がっている。</p>

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2021年度 末)の目標値
		H28	H29	H30	R元	R2	R2	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・新型コロナウイルスの影響により、韓国での現地調査が実施できなかったことから、状況が改善次第、調査を実施し、調査結果を報告書にまとめる必要がある。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・米軍基地問題に関する国民的議論を喚起するための効果的な情報発信を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・県が実施している他国調査の結果や日米地位協定の問題点を日本国民全体で共有するための海外有識者等を招いたシンポジウムの開催等を通じ、日米地位協定の抜本的見直しの実現に向けた国民的な議論につなげていく必要がある。